

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 1	教育総務課	教育総務グループ

事務事業名	スクールバス等運行事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-25	教育環境の整備・充実	
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保	
		VII-21-50	防犯・見守り体制の充実	

基本項目	事業内容 (経緯)	学校統廃合等により、通学する学校が変更となる児童・生徒の登下校の通学距離が遠距離になることから、スクールバス事業の対象者に対し、市内運行委託事業者によるスクールバスや通学タクシーを利用した通学支援を行います。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	スクールバス運行対象児童生徒数	対象校：臼杵小、臼杵南小、野津小、北中	人	H31 155	R2 154	R3 154	137	157
		②	通学タクシー対象児童生徒数	対象校：臼杵小、臼杵南小、下北小、南野津小、北中、東中、野津中	人	16	21	27	26	24
		③	スクールバス運行路線数	上涌・深江線、中臼杵線、戸上線、郡松線、田野線、佐志生・下ノ江線	路線	6	6	6	6	6
④	児童生徒1人あたり運行経費	スクールバス等運行事業に係る総経費÷利用児童生徒数	千円	175	206	186	213	184		
事業対象	スクールバス事業の対象となる児童生徒	成果	遠距離通学の児童、生徒にとって安心・安全な通学ができ、同時に保護者による送迎負担の軽減を図ることができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	利用希望者の利用率	利用児童生徒数／利用希望児童生徒数	%	H31 100	R2 100	R3 100	100	100		

コスト	関連する予算事業										
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	462	スクールバス等運行事業費	12節 スクールバス運行事業委託料	18,308	④		
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	462	スクールバス等運行事業費	13節 車借上料	11,384	④		
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	462	スクールバス等運行事業費	10節 需用費(燃料費、修繕料)	4,193	④		
							a直接経費合計	34,675			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)	
										34,675	

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	学校の統廃合等で遠距離通学となることにより、通学手段としてのスクールバスや通学タクシー運行の需要が高まっています。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	対象の小中学校の登下校時間に利用できる公共交通機関が無く、スクールバスや通学タクシーを利用した通学は児童、生徒にとっても安心・安全であり、保護者の送迎負担の軽減にもつながっています。
効率性	B	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	児童・生徒の居住地により路線を考えるため、単に効率性のみで運行を決定できない面もありますが、可能な限り無駄のない便の設定に努めています。	

事業の問題・課題 地域によってはスクールバスの運行が難しく、タクシーで対応しているところがあり、コストが膨らんでいる現状があります。

具体的な改善案 定期的にスクールバス運行事業の委託先や学校関係者と協議の場を設け、バスの乗り場や下校時のタクシー運行数等、現行の運行路線の適宜見直します。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	児童生徒の登下校に必要不可欠な事業ですので、現状のまま継続します。事業実施に伴う課題等については臨機応変に対応します。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
F - 2	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		特別支援教育総合推進事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上						
	関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業内容 (経緯)	子どもの特性を活かす子どもに応じた教育・支援ができる特別支援教育を実施しています。特別支援教育の中には、情緒学級・知的学級の特別支援学級、通級学級、普通学級における特別支援員の補充があります。子どもの困りに寄り添い、生きる力を最大限伸ばすための教育環境を整えるための、就学前の相談活動・調査、就学支援委員会の開催、特別教育相談員・通級指導員の派遣も実施しています。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値
					H31	R2	R3		
		① 校内研修に対する教育相談員要請訪問実施回数	市内幼小中学校からの研修に対する要請回数及び、市教委主催の研修で相談員を派遣した回数	回	18	18	18	18	18
		② 特別支援教育支援員スキルアップ研修回数	年間で支援員スキルアップ研修を行なった回数	回	3	3	1	1	3
③ 特別支援教育支援員スキルアップ研修参加率	年間行う支援員スキルアップ研修への参加率	%	100	100	100	100	100		
④ 個別の支援計画を策定した学校の割合	個別の支援計画策定校の率	%	100	100	100	100	100		
事業対象	市内小・中学校児童生徒および教職員	成果	特別な教育的支援が必要な子どもに対して(保護者の同意が得られた子ども)、子ども一人ひとりの特性に応じた適切な教育的支援・配慮に取り組みました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
				H31	R2	R3			
	就学支援委員会の判定に対して同意した保護者の割合	就学支援委員会の判定結果に対して、保護者の同意を得た割合から、支援の期待、満足度を図ることができる。	%	99	99	99	98	100	

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1526 特別支援教育総合推進事業	1 報酬	52		
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1526 特別支援教育総合推進事業	7 報償費	30		
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1526 特別支援教育総合推進事業	10 需用費	218		
a直接経費合計							300		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
									300

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	特別な教育的支援を必要とする子どもの生きる力を育むために、その子どもの特性に応じた教育の提供が必要です。子どもの特性の理解が進まない保護者に対する教育相談体制づくりも重要です。	
		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	特別な教育的支援を必要とする子どもに対し、その子にあった支援の実現や教育機会の平等性を確保に努めているが、ニーズに対しての十分な配置等に課題があり、十分な効果にはつなげられていません。	
A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない				
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	人間教育の視点から個別に配慮する本事業は計り知れない教育効果が期待できます。しかし、支援を必要とする全ての子どもに個別の支援を行うことは人件費等がかかるため、今後、研修等によるスキルアップが必要です。		
	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	支援を必要とする子ども全てに特別支援員の配置や通級教室による個別の指導を実施するには至っていません。子どもの特性を専門的に判断し、保護者の理解と協力が得られる相談・指導体制の確立や、学校教職員の理解と専門的な支援が提供できる体制と研修が必要です。感染対策のため、研修の実施ができない状況もあり、専門家である相談員の配置などが必要です。			
具体的な改善案	教職員に対する研修により、特別支援教育についての理解と専門性を高め、個に応じた教育の配慮が必要です。今後、個別の支援計画や通常の学級に属する子どもの個別の指導計画作成の徹底を図り、子どもに応じた教育の充実を図ります。コロナ禍においてもオンラインを活用するなど、継続的に研修を実施します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	特別な支援を必要とする子どもの特性を理解し、一人ひとりの良さを伸ばす教育の実践が必要であり、さらに重点事業として継続していくことが必要です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 3	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	学力向上対策事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市の全ての子どもたちが笑顔で「15の春の自立」を迎えるため、確かな学力の定着をめざします。中学校ブロックごとの小中一体教育による小中連携、高校生学習サポーターの活用による中高連携も行います。複式授業解消、少人数指導、ATの活用などによる、個に応じた指導の充実、授業力向上を図ります。臼杵市基礎基本テスト等で基礎学力の定着状況を把握し、補充学習や授業改善に活用します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	複式授業の解消率	複式授業解消の割合	%	100	100	100	100	100
		②	中学3年生英語検定受験者数と合格率	受験者数と合格率	人数%	135人 60%	110人 72%	79人 72%	110人 64%	130人 70%
③	アシスタントティーチャー登録者数	予算範囲の登録者数	人数	11	10	10	10	10		
④										
事業対象	市内小・中学校児童生徒	成果	市独自の加配教員を活用し、細やかな指導が実現しました。臼杵市基礎基本テストで小中共に全学年で全国平均以上の学力を定着できています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	臼杵市基礎基本テストの正答率	全ての教科正答率が、全国正答率を上回る割合	%	85%(小) 60%(中)	75%(小) 90%(中)	100%(小) 100%(中)	83%(小) 100%(中)	80%(小) 80%(中)		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	1916 事務局費(会計年度任用職員)	報酬、費用弁償、期末手当	20,789			
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	466 学力向上対策事業費	講師謝礼	5,041			
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	466 学力向上対策事業費	テスト実施委託料	2,418			
a直接経費合計							28,248			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
										28,248

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	臼杵市は生きる力を身につけた子どもの育成を教育目標に掲げ、確かな学力の定着・向上に取り組んでいます。臼杵っこの将来の夢の実現のため、学力保障・進路保障として必要不可欠な事業です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	少人数指導やICTの活用により授業改善が進み、小中学校ともに学力状況調査において全国平均を超える結果を残しています。超スマート社会をしなやかに生き抜く人材を育成する視点で、学力向上への取り組みが今後も求められています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	グローバル人材育成、大学入試改革等英語力の向上が求められる中、目標を持って英検にチャレンジしようとする中学3年生が増加しました。小学校の英語活動も始まり、21世紀を生きる子どもたちに必要な学力の定着に効果を示しています。
事業の問題・課題	教師の授業力の差による児童生徒の学力差を生まないために、全ての学校で質の高い授業が行われるよう授業改善に取り組みました。継続した取り組みとなるよう研修の充実を図り、ATによる個別指導等の充実も行いました。英検補助については、検定料の大幅な値上げがあり更なる負担減に向けた予算化が必要である。今後も継続して子どもたちの生きる力を育むための学力保障、進路保障が必要です。			
具体的な改善案	ミドルリーダーを活用し、臼杵市全体の客観的数値を分析し、主体的・協働的な研修を実施する必要があります。管理職やミドルリーダー等を対象にした学校経営力アップ研修や若手教員のスキルアップのための事業を継続して実施します。今後も全教職員が一丸となり継続して学力向上対策に取り組む仕組みづくりに努めます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	21世紀を生き抜く子どもたちに必要な生きる力を身につけるための基礎学力の保障が重要です。小中一体教育の推進や授業力向上に関わる研修会を充実させ、更に授業改善を進める必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 4	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	ICT活用教育推進事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード

総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上
	関連施策名(施策コード)		

事業内容(経緯)	GIGAスクール構想に基づく1人1台端末及び通信環境の整備完了を受け、ICT教育に不可欠な授業力の向上をめざした教職員のタブレット端末や授業支援アプリ等の活用研修、ICT支援員の派遣、家庭学習への活用を図るためのルールづくりなど、変化の激しい情報化社会を生き抜く子どもたちに必要とされる力「問題解決能力」の育成に必要なハード・ソフト両面のICT環境の整備を行っています。								
	基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値
①			校内ICT研修実施校数	校内ICT研修を年3回以上実施した学校数	校	H31	R2	R3	
事業対象	成果	市内の小中学校		昨年度と比較して、教職員が授業でICTを効果的に活用する意識や活用能力が高まり、授業での活用の工夫が見られます。ICTを活用することで、子どもたちが主体的・対話的に授業に取り組むようになるとともに、視覚的な学びが深まり、学力向上に繋がっています。					
		成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値
②	「ICTを活用した授業」ができる教員の割合	文科省の教員のICT活用指導力調査「授業中にICTを活用して指導する能力」に対し、「できる」「ややできる」と回答した市内小中学校教員の割合	%	H31	R2	R3			
成果指標	「ICT機器を使うのは勉強に役立つ」と考える児童・生徒の割合	全国学力テストの設問「コンピュータなどのICT機器を使うのは勉強に役立つか」に対する肯定(かなり役立つ、役立つ)の回答割合	%	H31	R2	R3	R4実績値	R6計画値	
							小95.1 中95.1	小100 中100	

関連する予算事業													
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標					
	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	457	ICT活用教育推進事業	委託料	13,167	① ②
	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	457	ICT活用教育推進事業	使用料及び貸借料	7,090	②
	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	457	ICT活用教育推進事業	備品購入費	5,510	②
							a直接経費合計	25,767					
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)			
										25,767			

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か		1人1台端末及び授業支援アプリ、デジタルドリル等、ICTを有効活用した個別最適な学習の充実、変化の激しい時代を生きる子どもたちの情報活用能力を育むためにも今後ますます必要性が高まる事業です。また、コロナ禍でのオンラインでの活用は、学ぶ場所や距離のハンデ解消に資する重要なインフラとなっています。
		B	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		視覚的な感覚で認識する傾向の強い現代の子どもたちは、ICTを活用した学習で、興味や意欲、また思考力・判断力・表現力の育成に効果を発揮しています。また、タブレット端末の持ち帰りによる家庭学習への活用や市内外の学校との遠隔授業等の実施により、様々な活用メリットが期待されます。
B		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			
効率性	B	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		ICT教育に関するソフトウェアやハードウェアについては、日々進化し、様々な有用な物が出てきています。電子黒板やデジタルドリルの整備など、その中で臼杵市の子どもたちにとって必要な環境の整備を進め、財政的な視点から費用対効果を検証する必要があります。	
	C	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	GIGAスクール構想の前倒しによる1人1台端末を効果的に活用するための教職員の指導力が各学校及び教職員間で差があるため、指導力向上が必須です。先進的な教材を活用した授業を展開するために、ICT支援員を活用した研修の充実と教職員個々の日々の実践や工夫の必要があります。				
具体的な改善案	教育委員会及び臼杵市の教職員で構成されたICTプロジェクト会議の中で、臼杵市のICT教育における課題への対策や好事例の教員全体での共有等、今後の望ましいICT教育の環境づくりについて検討します。また、昨年と同様にICT支援員を活用しながら、教員全体のICT活用能力の向上を図るとともに、費用対効果等検証しながら、計画的なICT機器の導入及びソフトウェアの整備を進めます。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	1人1台タブレット端末が整備され、ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びを実践できる体制が整いました。教職員のICT機器活用能力の向上が必要です。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
F - 5	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	学校保健推進事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上	
	関連施策名(施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進	
	関連施策名(施策コード)	V-13-29	スポーツで健康づくり・体力づくり	

基本項目	事業内容(経緯)	学校保健安全法に基づき学校健診を実施しています。本市の課題として肥満傾向児の出現率が高い傾向もあり、子どもの頃からの生活習慣病対策が必要な状況です。今後、学校、医師会と小児生活習慣病対策プロジェクトの取り組みを強化していく必要があります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	栄養教諭による食に関する指導	栄養教諭が各学校で行った食育指導の授業回数	回	H31	R2	R3	153	80
		②	学校健診2次検診対象者の割合	小5・中1のうち対象となる児童生徒の割合	%	5.5	11.2	10.1	9.9	5
		③	子どもの健康に関する情報提供回数	各学校に対して、保護者配布向け情報提供回数	回		1	1	1	5
④										
事業対象	市内小・中学校児童生徒	成果	肥満傾向30%以上及び、-20%以下の小5・中1の児童生徒を対象に小児生活習慣病予防健診を実施することができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	肥満傾向児の出現率	学校健診による肥満出現率30%以上の児童生徒の割合	%	H31	R2	R3	7.6	5		

関連する予算事業										
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	465 安全衛生対策事業費	需用費	177			
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	465 安全衛生対策事業費	委託料	2,009			
								-		
	a直接経費合計							2,186		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		
								2,186		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	子どもの頃からの健康づくりに向けた健診として学校健診は必要なものです。健康課題として、肥満度が全国平均を上回っており、小児生活習慣病予防健診を実施するなど健康づくりの基礎として必要です。	
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	健康課題を明確にし、子どもの頃からの生活習慣を見直す機会とすることで、将来にわたる健康づくりに有効な健診です。肥満傾向児の出現率や虫歯保有率・視力低下の現状を把握し対策を行うことに有効です。	
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	学校健診から、保護者を含めた保健指導等に結び付けることができ、子どもの頃からの生活習慣を見直す機会となり、肥満対策に向けた対策が効率的に行うことができます。		
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	学校安全保健法に基づき実施する学校健診ですが、健康課題を明確にし、その対策を行うことが十分とは言えない状況にあります。子どもの生活習慣病予防のひとつの事業として、関係機関との連携や協力により小児生活習慣病予防健診を行う必要がありますが、健診結果の経年的な管理や事後の保健指導の効果的な方法・コスト面の管理に課題があります。			
具体的な改善案	学校健診結果を、データ管理することになり、肥満度のデータ集計ができる状況で、「小児生活習慣病対策プロジェクト」により、関係機関と健康課題を共有し対応し、予防健診を実施することができました。またコロナ禍で実施できなかったフツ化物洗口も実施し、歯の健康についても取り組み再開ができました。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	子どもの頃からの生活習慣病予防や対策は健康づくりの基本であり、学力・体力向上の基礎として、関係機関と連携しながら、さらに重点事業として継続していく必要があります。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
F - 6	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	いじめ対策、不登校支援事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
	総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27 学校と地域、家庭の連携の推進	
関連施策名 (施策コード)		V-12-24 基礎学力の定着と向上		
		I-2-4 地域における子育て環境の充実		

基本項目	事業内容 (経緯)	「いじめ見逃しゼロ」をめざし積極的認知を行っています。いじめ対策・不登校支援等の対応は、担任や学校だけでなく「チーム学校」として専門性のあるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育支援センター「きずな」、臼杵市子ども・子育て総合支援センター「ちあぼーと」等と学校が連携し、組織的な対応を推進します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	いじめ認知件数	問題行動調査等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	(小)181 (中)50	(小)211 (中)80	(小)323 (中)57	(小)212 (中)68	(小)100 (中)50
		②	QU学級生活不満足群の割合	QUは、いじめ・不登校未然防止の検査。小5、中1で実施	%	(小)12 (中)21	(小)17 (中)16	(小)14 (中)22	(小)16 (中)17	(小)10 (中)10
		③	SSWが対応した件数	児童生徒、保護者、教職員等対応件数	件	327	216	573	424	300
④	教育支援センター「きずな」登録者数	「きずな」へ登録した児童生徒数	人	7	11	20	15	10		
事業対象	市内の児童生徒	成果	教育相談やSOS研修等の研修を行い、各校とも組織的に児童生徒支援を行う意識・体制が強化されました。その結果専門性を活かした面談に効果があり、未然防止、早期対応により解決に至る事案が増えました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	いじめ解消率	問題行動調査等生徒指導に関する調査(いじめの解消数÷いじめの認知数)	%	(小)71 (中)70	(小)53 (中)76	(小)54 (中)72	(小)54 (中)56	(小)90 (中)90		

関連する予算事業										
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1916 事務局費(会計年度任用職員)	報酬、費用弁償	1,899				
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1526 特別支援教育総合推進事業	スクールソーシャルワーカー活用事業委託料	3,229				
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1267 スクーリング・サポートネットワーク整備事業	テスト実施委託料	502				
a直接経費合計						5,630				
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
				3,077						2,553

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	いじめ防止対策推進法によるいじめは「児童等が心身の苦痛を感じているもの」であり、積極的に認知し、解消率を上げることが必要です。児童生徒が安全安心の中で学校生活を送ることができるために必要な取り組みです。
		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	学級担任や学校だけではなく、専門性のあるSC(心理士)やSSW(福祉士)が連携して、いじめ・不登校の未然防止及び早期対応をすることで、児童生徒支援を行うことができました。児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、教育環境の保障のために有効でした。
A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	不登校等の原因に家庭的な要因もあり、福祉的な支援等、学校が他機関や専門スタッフと連携する必要性が増えています。SSWの介入など関係機関との連携を進めることで、教員の負担軽減にもつながり、児童生徒の環境改善が進みました。3人体制で、勤務時間も増え、それぞれの専門性を活かした支援・相談ができました。	
	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	児童生徒の支援とともに、年々、家庭支援が必要な事案が増えつつあり、教職員だけでは解決できないケースが増えてきました。現在のSSWだけでは対応しきれない時もあり、今後ますます関係機関との連携が必要です。		
具体的な改善案	いじめや不登校、子どもの貧困等の対応は、未然防止、早期解決に向かうよう早期対応するため、SSWや子ども子育て課等と学校の定期的なチームカンファレンス会議による情報共有を行うとともに、同じ方向性を持って支援していく必要があります。市内全校でチームカンファレンスを実施し、早急に対応が必要な場合は個別のケース会議を行い、早期解決をめざします。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	いじめ対策や不登校支援は、子どもの人権に十分配慮しつつ、家庭の教育力向上と合わせ、地域や関係機関との連携により、より充実させる必要があります。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
F - 7	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	自然の中での宿泊体験事業(農泊・漁泊体験授業)		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	平成21年度から市内小学生を対象に自然体験活動を実施しています。平成25年からは小学5年生全員を対象に実施し、平成27年からは海とのふれあいが無い小学校児童に宿泊漁業体験を行う漁村民泊も始めましたが、現在は農泊のみ実施しています。また、対象学年が令和2年度の5年生が実施できなかったため、令和3年度からは5・6年生が対象学年となりました。 農村民宿に滞在し、受入家庭の方々との交流や自然体験活動を通して、子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育むことを目的に実施しています。今年度は新型コロナウイルスの影響により、5・6年生対象実施でありましたが、一部の学校(5校)の5年生と6年生全員の実施としました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	参加児童数	市内小学校5・6年生で宿泊体験事業に参加した児童数	人	318	0	299	314	540
		②	事業参加学校数	市内小学校5・6年生で宿泊体験事業に参加した学校の率	%	100	0	100	100	100
		③								
		④								
	事業対象	小学5・6年生	成果	一部の学校(5校)の5年生と6年生全員を対象に実施しました。令和4年9月29日から令和5年2月14日の期間で、314人実施できました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
	宿泊体験実施による児童生徒の成長	実施後の児童生徒の感想	%	100	0	100	100	100		

コスト	関連する予算事業												
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標					
	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	1462	自然の中での宿泊体験事業	11-6(保険料)	90	
	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	1462	自然の中での宿泊体験事業	13-1(学校・会場間の移動バス・タクシー借上料)	471	
	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	1462	自然の中での宿泊体験事業	13-18(農泊体験学習料金・農泊本部宿泊料金)	3,122	
											a直接経費合計	3,683	
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)		
											3,683		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	農泊家庭に宿泊し、自然の中で様々な体験や地域とのふれあいができる本事業は、児童の感動や発見を促し、生きる力の育成につながるため、今後も充実が必要と見られます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	実施後のアンケートでは、体験後の児童の様子から成長が実感でき、子どもたちの生き生きと活動する姿が見れた等多くの成果があり大変好評でした。今後も継続していくべき事業です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	移動用バス・タクシーはできるだけ市のマイクロバスを利用しました。実施中の教諭の移動中の運転は市民生活推進課担当がしており、負担が大きいことから今年度から1日目のみとし、児童の状況を見ながら2日目が必要な場合は学校対応としました。
事業の問題・課題	新型コロナウイルスの影響を大きく受ける事業であるため、実施できない学年・学校がないようにすることが課題です。			
具体的な改善案	学校の希望日と各学年ごとの学校行事を見つつ、調整しながら実施していきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	農村民宿に滞在し、受入家庭の方々との交流や自然体験活動は、子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育むうえで重要です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 8	学校教育課	臼杵学校給食運営グループ

事務事業名		臼杵市学校給食運営事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
	関連施策名(施策コード)	IV-11-20	「有機の里うすき」の実現							
基本項目	事業内容(経緯)	本市では児童・生徒、教職員及びアレルギー対応食の計約2,800食を提供しています。地元の有機栽培された「ほんまもん農産物」をはじめとする地元食材の使用率向上を図るとともに、食や栄養、マナーなど正しい食を学ぶための栄養教諭による食育授業も積極的に実施しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	食育に関する授業の回数	栄養教諭による食育授業回数	回	H31	R2	R3	153	170
		②	学校で食育授業を受けた児童・生徒の割合	栄養教諭による食育授業を年1回以上受けた児童・生徒の割合	%	70.8	70.8	83.7	93.3	95
③	ほんまもん農産物の使用割合	使用野菜総量(重量 <sup>kg</sup> -入)に対するほんまもん野菜の割合	%	14.6	12.5	11.4	24	24		
事業対象	市立小中学校の児童生徒、市立幼稚園の園児	成果	地元産野菜の給食用の野菜、ほんまもん農産物を優先的に使用し、安心安全な給食の提供ができています。ほんまもん農産物の使用量は前年度に比べ約13%の伸びとなり、3学期の米飯給食初日には臼杵産有機米を市内全小中学校2,838食分を給食で提供しました。また、食育授業を受けた児童・生徒の割合は、93.3%で昨年度より9.6%上昇しています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	学校給食に臼杵市産野菜を使用している割合	使用野菜総量(重量 <sup>kg</sup> -入)に対する臼杵市産野菜の割合	%	H31	R2	R3	43.84	50		

コスト	関連する予算事業										
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	5 学校給食費	367 学校給食費	学校給食費		224,029			
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	5 学校給食費	1017 野津学校給食センター費			14,230			
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	5 学校給食費	1967 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業			5,000			
	a直接経費合計							243,259			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)	
		4,600				19,800		12,500		206,359	

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		学校給食法に掲げる学校給食の目標「日常生活の食事について理解を深め、健全な食生活を営むための判断力を培い、望ましい食習慣を養うこと」とされ、個々の成長や健やかな生活を送る上で非常に必要性が高い事業です。また、本市はユネスコの食文化創造都市として食育の柱となる学校給食への関心が高まっています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		本市の学校給食は有機農業推進室との連携により、現在、野菜の使用総重量のうち、有機栽培野菜を約25%という全国有数の使用率となっているとともに、アレルギー対応も保護者や学校、栄養士の綿密な確認等で可能な限り通常の献立が喫食できるよう対応食を提供するなど、安全でおいしい学校給食により、子どもたちの健全な成長に有効と考えます。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		臼杵給食センターの最大調理能力は3,500食で、現調理数は約2,500食、野津学校給食センターの約300食は全体の11%程度に留まっており、施設・機器等の老朽化の進行や部品供給リスク上昇が顕著となっており、調理場のあり方や適切な施設・機器のメンテナンスを考慮する必要があります。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	臼杵産野菜の本年度の使用割合は43.84%となっており、特に、年間を通じて使用量の多い「じゃがいも・玉ねぎ・にんじん」の安定した供給や納入野菜の規格・サイズについて一部見直しについて検討が必要です。また、新型コロナウイルスやウクライナ侵襲情勢等による物価高騰が食材購入の負担を増しており、今後の学校給食の栄養摂取基準を満たしながら、量・質の保持への対応がより必要となっていくものと考えられます。			
具体的な改善案	農林振興課では、学校給食で使用する野菜の主要3品目「じゃがいも・たまねぎ・にんじん」を保冷施設での長期貯蔵実証試験を行っており、通年で納入できる体制となれば、ほんまもん農産物等、地元野菜の使用率増加が見込めます。食材の物価高騰対策として、令和4年度と同様の国の交付金が活用できれば、現行の給食費を据え置いたままで、より充実した学校給食の提供が円滑に行えるものと考えています。			
課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)		理由	有機の里づくりを推進し、ユネスコの食文化創造都市である本市では、食の安全や正しい食生活を支える等の食育への関心は今後ますます高まるため、継続した事業の重点化が必要です。

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 9	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名	公民館管理・運営事業(臼杵地域)		新規・継続	継続	
	ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-14-30	生涯を通じた学びの推進		
	関連施策名(施策コード)	I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援		
		V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承		

基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市中央公民館は、市民が気軽に集い、学び、コミュニティ形成、及び地域課題を解決できる住民の育成をめざし学習内容・学習環境を提供しています。また、各種自主・OB教室の利用も推進しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	公民館・公会堂利用団体数	利用団体数の推移(延べ)	団体・教室	1,719	1,086	1,115	1,357	2,000
		②	公民館・公会堂使用料	公民館の収入(利用料)	千円	3,279	2,073	1,741	2,626	3,300
		③	公民館・公会堂維持費	公民館施設維持のための支出費(光熱水費)	千円	3,153	3,018	3,385	3,567	3,800
	④									
	事業対象	市民	成果	公民館教室を4教室開設しました。コロナ禍により減少していた利用者数も徐々に回復傾向にあります。引き続き、公民館を安心して利用できるような環境整備に努めました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
	利用者数	公民館・公会堂の利用状況	人	81,546	39,184	44,990	49,705	55,000		

コスト	関連する予算事業											
	会計	款	項	目	事業			節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	1001	中央公民館管理費			13,819	① ② ③		
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	1002	中央公民館事業費			1,116	① ②		
									-			
									a直接経費合計	14,935		
	直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
								1,800		2,626	10,509	

評価の視点	評価	判断基準			理由	
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か			市民が学習や運動等を発表する場、生涯学習の拠点として大きな役割を担っています。コロナ禍により、一時的に利用者数が減少したものの、徐々に利用が拡大しています。
			A:適応している B:一部適応していない C:適応していない			
	有効性	B	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			公民館利用団体のメインである各公民館教室の開催数も増えつつあります。今後は参加者の増加を目的とした取り組みに努めます。
		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない				
効率性	B	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			臼杵市中央公民館は、公会堂としての機能も有しており、幅広く市民活動に対応しています。一方で、施設の老朽化が進んでおり、施設の改修及び備品の更新が必要です。	
		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない				

事業の問題・課題	公民館の利用者数の増加及び公民館教室の発表の場(公民館まつり)を広く広報・地域交流の基盤をつくり活動意欲を向上させます。
具体的な改善案	長期間にわたる新型コロナウイルス感染拡大の不安から公民館事業・活動は休止、再開が繰り返された結果、各公民館教室の活動意欲が失われつつありましたが、令和5年度の公民館まつりを再開することにより、公民館教室の発表とやりがいの場をつくり公民館活動の意欲を醸成します。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	社会教育の拠点施設として魅力ある公民館とするため、アフターコロナを見据え、利用者のニーズにあわせた講座を開設する等、市民の学習環境の充実を図ります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 10	社会教育課	野津社会教育グループ

事務事業名	公民館施設管理運営事業(野津地域)		新規・継続	継続	
	ソフト・ハード		ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-14-30	生涯を通じた学びの推進		
	関連施策名(施策コード)	I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援		
		V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承		

基本項目	事業内容(経緯)	各公民館とも来館者の安全性を確保するため、来館の皆様のご理解ご協力のもと感染防止対策を徹底して、公民館の利用に最大限取り組みました。野津中央公民館では、地域振興協議会や小中学校と連携し、郷土愛の育成を育めるような事業展開を図りました。その他の地区公民館においても、市民のニーズを聞き、地域の人材を生かした講座やボランティア人材の育成にも力を入れました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	野津中央公民館利用者数	利用者数	人	33,095	17,787	21,029	25,376	35,700
		②	田野地区公民館利用者数	利用者数	人	3,233	1,006	848	1,214	3,500
	③	南野津地区公民館利用者数	利用者数	人	3,485	2,113	2,284	2,540	4,000	
④										
事業対象	市民	成果	コロナ禍のため、野津地域公民館(3館)では、大規模なイベントにおいては職員も協力し感染対策の徹底に努めました。公民館事業においても、コロナ禍前と同様の事業を実施することができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	一日あたりの公民館施設(野津地域)の利用人数	一日あたりの利用人数(3地区の公民館利用者数合計・359日)	人	120	58	67	81	130		

コスト	関連する予算事業												
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標					
	11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	2	公民館費	1168	野津中央公民館管理費		16,813	①
	11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	2	公民館費	1169	南野津地区公民館管理費		5,005	②
	11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	2	公民館費	1170	田野地区公民館管理費		4,962	③
	a直接経費合計							26,780					
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)			
						4,400		1,200		21,180			

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地域振興協議会や各種団体、公民館利用者などからの意見を集約し、地域人材を活用した講座等を開催することにより公民館事業への参加増進に努めています。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	住民ニーズや生涯学習とのマッチングを考えた教室や講座等の開設で、利用者の積極性が徐々に表れています。また、高齢者等への配慮としてコロナ対策や施設改修により安全性の確保や利便性の向上が確保されました。
	効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	施設の老朽化に伴う改修工事を随時行っており、貸館としての機能は図られています。今後も必要に応じて、利用者が安全で満足できる施設改良、運営を継続していく努力が必要です。
事業の問題・課題	高齢化が進む地域で、高齢者の免許証返納等による外出機会が減少しているため、仲間との交流が少なくなっています。公共交通機関の整備も難しく、市民の足となる交通手段の確保が求められます。公民館施設としては、市民が安心して集える場所としての環境整備に努めます。			
具体的な改善案	交通手段の確保については、関係部署と連携を図るとともに、地域住民と連携をとれるようなシステムづくりに努めます。みんなの集う公民館としても、新しい生活様式の中で、市民のニーズに合った様々な学習機会を提供できるよう工夫し、生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	社会教育の拠点施設として魅力ある公民館とするため、施設環境の充実や利用者ニーズにあわせた講座を開設する等、市民の学習環境の提供に努めます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 11	社会教育課	図書館

事務事業名	読書のまちづくり事業		新規・継続	継続	
	ソフト・ハード		ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-14-31	読書のまちづくりの推進		
	関連施策名(施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進		

基本項目	事業内容(経緯)	市立図書館では、読書のまちづくりステーションとしての機能充実を図るため、コロナ感染防止対策をはじめ利用者へのサービス向上を継続しています。また、子どもの読書習慣定着を目的に子ども園等への出張読み聞かせや子ども司書養成事業を実施しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	図書利用登録率	登録者数÷人口	%	47.12	48.8	50.8	52.71	50
		②	人口1人あたり蔵書冊数	蔵書数÷人口	冊	3.88	4.25	4.45	4.61	5.2
	③	読み聞かせ講座開催数	図書館での読み聞かせ講座開催数、講師の派遣回数	回	64	37	41	42	50	
④	子ども司書認定者	子ども司書養成講座認定者の総数	人	45	57	69	84	95		
事業対象	臼杵市民等	成果	令和4年度は、子ども司書に15名が認定されました。うすきっこかるたの読み札の完成に努めました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
				H31	R2	R3				
	市民1人あたり貸出冊数	貸出冊数÷人口	冊	2.86	2.64	2.93	2.685	3.5		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	3 図書館費	364 図書館費		16,316			
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	3 図書館費	1749 読書活動推進事業		1,146	① ② ③ ④		
							-			
	a直接経費合計							17,462		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		767						29		16,666

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	豊かな感性を育む人づくりのため、学校・家庭・地域等による市民総ぐるみの読書活動の推進と定着を目的に、読書のまちづくりステーションとしての機能を強化します。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	乳幼児や児童等が市立図書館を利用し、自ら本を選ぶ楽しさが醸成されています。また、読み聞かせを楽しみにする子どもも増え、本を好きになるきっかけの一つとなっています。
	効率性	B	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	本が大好き、臼杵っこ育成のため、学校や地域との連携をさらに深める必要があります。特に学校図書館専門員への支援により児童・生徒への読書習慣の定着に努めます。
事業の問題・課題	乳幼児期からの読書習慣の定着のためには、家庭やこども園との連携が必要です。また、読書のまちづくりのため、市民総ぐるみによる本が好き、臼杵が好き、情緒豊かな臼杵っこの育成に取り組む必要があります。さらに、生涯に渡って本に親しむ環境作りのため、関係部署との連携が必要です。			
具体的な改善案	どこでも本を手にとれるように公共施設等に図書コーナーを設置します。本の楽しさを広く伝える活動として、市内のイベントなどで読み聞かせを行います。家読の推進のため、こども園等と連携し保護者に読書の大切さを伝える活動を行います。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	読書のまちづくりステーションとしての機能を充実させ、市民の読書習慣の定着をはかるため、各種事業により啓発に努めます。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
F - 12	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名	放課後チャレンジ教室事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進	
	関連施策名 (施策コード)	V-12-24 I-3-6	基礎学力の定着と向上 高齢者の生きがいづくりへの支援	

基本項目	事業内容 (経緯)	教育委員会(学校教育課)が作成している臼杵市学力向上プラン(行動計画)の中で掲げられている「家庭・地域と連携した学力向上の取組」の一端を担う事業です。学習習慣の定着と基礎学力の向上を目的とし、放課後・土曜日・長期休暇を活用して退職した教職員を中心に地域人材を活用した補充学習の取り組みです。小中学校では「放課後教室」、臼杵市中央公民館では「中3生公民館教室」を実施しました。小学校では楽しく学ぶこと、中学3年生には苦手科目克服と、志望校合格のため学習意欲の向上を支援することができました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	小学生放課後教室参加者数	登録者数	人	H31	R2	R3	139	300
		②	中3教室参加者数	登録者数	人	152	147	162	120	150
		③	協力者数	学習指導員・協育活動サポーター等の協力者数	人	83	82	84	87	85
④										
事業対象	小学生(2・3年生)・中学3年生	成果	各教室で学習指導員の工夫等により、課題に対して子ども達は楽しく学ぶことが出来ました。また、中学3年生は志望校合格を目標に、学習習慣の定着を目指す取り組みを支援することができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	小学生・中学生の教室登録率	登録者数/対象学年の児童・生徒数	%	H31	R2	R3	34	45		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	6 生涯学習振興費	1723 放課後チャレンジ教室事業	「放課後子ども教室」「中学生放課後教室」「中3生放課後教室」の運営に必要な予算	6,709	① ② ③	
							-		
							-		
a直接経費合計							6,709		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	
				4,332					
								2,377	

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	放課後の学習習慣の定着と復習による基礎学力の向上と同時に、学校とは少し違った雰囲気により、子どもの自主性を図ることができました。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	原則、小学校2・3年生(国語・算数)と中学3年生(主要5教科)を対象を絞ることで、小学生にとっては、基礎・基本の定着につながり、また中3生にとっては高校受験に向けた意識づけにつながっています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がやある C: 効率的に効果が出ていない	県の補助事業として実施しており、子どもの学習習慣定着だけでなく、協力者も子どもたちへの関わりを通して元気をもらうなど、地域人材の活用にもつながっています。

事業の問題・課題	学校や地域の情報を集約して、協力者の確保を協育コーディネーターを中心に継続していく必要があります。コロナ禍や少子化等による小学生放課後教室の参加者が減少しており、増加するよう工夫に努めます。
具体的な改善案	引き続き、学習活動の指導やサポートが出来る人材を、学校や地域と連携し確保します。各小学校と放課後教室への参加について、連携を強化します。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域人材を活用した学習支援により子どもの教育活動に取り組みました。子どもたちの学習意欲を高めると同時に、地域人材である指導者の意欲の醸成にも役立っており、今後も継続が必要です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 13	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		協育ネットワーク推進事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進							
	関連施策名 (施策コード)	V-14-30	生涯を通じた学びの推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	学校・家庭・地域が協働して子どもたちを見守り育てるネットワークの拠点(地域学校協働本部)である臼杵・野津の両中央公民館に、中学校5ブロック毎に専門分野担当の協育コーディネーターを配置し、各ブロックで学校・地域・家庭の関わりがより深められるように地域学校協働活動を推進します。また、地域人材を活用して地域の学習活動で「まなびりすと」が活躍できる体制を構築します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	地域学校協働活動の件数	各学校が地域・家庭と協働して取り組んだ活動の件数	件	H31 152	R2 46	R3 59	73	144
		②	「まなびりすと」の登録者数	地域の人材リストに登録した人数(3年毎に見直し更新)	人	130	133	134	134	135
		③								
④										
事業対象	子ども、学校、地域住民	成果	地域学校協働活動に参加した地域の方々は797人でした。また、「まなびりすと」については、学校から要望のあった分野の人材を探し登録して派遣するなど、地域づくりを担う人材の確保を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	地域学校協働活動に参加した数	地域の方とゲストティーチャーの参加者数	人	H31 2,656	R2 568	R3 556	862	2,700		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	6 生涯学習振興費	1226 協育ネットワーク推進事業費		1,481	① ②		
							-			
							-			
	a直接経費合計							1,481		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)			
				426			1,055			

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	社会環境が変化している中、学校だけでは子どもたちの健全育成を図ることが難しくなっています。学校・家庭・地域をつなぐ連携し、子どもを見守り育てることが必要です。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	学校教育に詳しい協育コーディネーターを配置することで学校と地域の連携がとりやすくなっています。	
事業の問題・課題	今年度もコロナ禍により、地域学校協働活動の回数が減少しました。今後も新しい生活様式の中で、協育コーディネーターにより地域と学校が協働した取り組みを継続することが必要です。			
具体的な改善案	協育コーディネーターが、実施回数が少ない学校区において、新たな取り組みを開始する際の助言や先行事例を提供したり、地域住民の中から学校への関わりに協力する地域人材を「まなびりすと」へ登録するなど、引き続き学校・家庭・地域をつなげられるよう学校との連携を強化します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	学校を拠点とし、地域力を活かした「臼杵っ子」の育成と親育てを実現するために、協育コーディネーターが学校・地域・家庭をつなぐ役割を支援する必要があります。
------	---------------	----	--

白杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 14	社会教育課	スポーツグループ

事務事業名	白杵市体育施設管理運営事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-13-28	スポーツ環境の充実	
	関連施策名 (施策コード)	V-13-29	スポーツで健康づくり・体づくり	

基本項目	事業内容 (経緯)	健康づくりや介護予防・競技スポーツ振興のために各種イベントや大会等を実施しています。また、総合公園運動施設、諏訪山体育館・市民グラウンド・柔剣道場・夜間照明施設等を指定管理委託し、利用者に寄り添った運営を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	市民球場・多目的グラウンド	利用者数	人	H31	R2	R3		
		②	テニスコート	利用者数	人	12,448	13,000	13,434	12,319	14,000
		③	諏訪山体育館	利用者数	人	44,328	10,347	36,882	36,309	45,000
		④	その他体育施設	利用者数	人	20,846	14,675	10,710	9,960	21,000
事業対象	市民	成果	各種スポーツ活動が再開されてきたものの、長期にわたるコロナ禍の影響で利用者は減少傾向となっています。その一方で、球場については、合宿誘致等の成果により利用者数は増加しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	白杵地域の全体体育施設の一日あたり利用者数	体育施設の営業日(359日)に対する総合公園運動場、諏訪山体育館、テニスコート、その他体育施設の利用者数の割合	人	H31	R2	R3				
				318.36	204.29	264.62	267.8	300		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	354 保健体育総務費	保健体育総務費	32,518	① ② ③ ④		
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	355 体育施設費(白杵事業分)	体育施設費(白杵事業分) 体育館費	2,577			
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	6 総合公園運動施設費	358 運動施設費	総合公園運動施設費	3,777			
	a直接経費合計							38,872		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
								48		38,824

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	ひとり1スポーツの推進のため各種大会やレクリエーション活動、介護予防、競技スポーツ団体の活動強化等に利用されており、施設の運営は必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	年間累計約113,504人の方が利用されており、施設の有効活用を継続します。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	指定管理者制度を導入し、利用ニーズに適した効率的な管理運営を行っています。競技スポーツ強化をはじめ健康づくりや仲間づくりにも寄与する軽スポーツ推進にも取り組んでいます。
事業の問題・課題	少子高齢化と人口減少の中、競技スポーツ人口も減少しています。また、今年度は新型コロナウイルスに十分な対策をした上で多くのスポーツ大会を再開しましたが、長期に及ぶコロナ禍によりスポーツ人口は大きく減ってきていると思います。今後も利用者が安心して利用できる環境整備に努めます。			
具体的な改善案	施設の維持補修による適正管理や丁寧な接客など市民が安心して利用できる環境整備のため、指定管理者との連携を強化します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市民のスポーツ活動の拠点としての機能充実を図るため、利用者のニーズに応じたサービス向上に努めます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 15	社会教育課	スポーツグループ

事務事業名	山内流継承事業		新規・継続	継続	
			ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承		
	関連施策名(施策コード)	V-13-28	スポーツ環境の充実		
		V-13-29	スポーツで健康づくり・体力づくり		

基本項目	事業内容(経緯)	県無形文化財である山内流の伝統継承のため、夏休みの21日間「中津浦鯉来ヶ浜」で游泳所を開所していますが、コロナ禍で令和2年は中止、令和3年は規模縮小、令和4年は対象者を小学5年生以上で泳げることに限定し「大分県立海洋科学高校プール」で開催しました。(実技教室は中止)								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	高等科游泳所卒業生数	高等科卒業生の人数	人	H31	R2	R3		
		②	尋常科游泳所卒業生数	尋常科卒業生の人数	人	4	0	4	1	3
		③	游泳所入所者数	游泳所入所者数	人	4	0	0	0	4
④	実技教室の実施件数	市内小中学校での実技教室開催件数	件	98	0	15	15	96		
事業対象	主に小中学生及び成人	成果	コロナ禍により対象を小学5年生以上で泳げることを条件に開所し、15人が入所しました。しかし、期間中に新型コロナウイルス感染者が出たため3日間閉所しましたが、12日間開所することができました。その結果、高等科1人が卒業し、教師となりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	指導者数	游泳所開所中の指導者の人数	人	H31	R2	R3				
				32	0	19	26	33		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	4 山内流游泳所費	357 山内流游泳所費		3,575	①	② ③ ④
							-		
							-		
	a直接経費合計							3,575	
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)		
						33	3,542		

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	山内流は日本泳法13流派の1つであり、県指定の無形文化財でもあるため世に継承する責務があります。
		A A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
A A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	小学3年生が体育の授業で山内流を体験し、希望し入所しますが、指導者資格を得るまで継続することができない場合が大半です。また資格を得た後も、就職等の理由で転出するなど、指導者不足は解消していません。	
	B A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		

事業の問題・課題	入所する小学生が、少子化や、多様化するスポーツ活動等により、入所数の確保が困難な状況です。また、会場周辺の住民の理解を得ることや指導者の確保・資質の向上も必要です。
具体的な改善案	伝統継承を目的とし、指導者の育成に努めます。そのための入所者募集を市報やケーブルテレビなどの広報活動に力を入れます。また、教師からなる「游泳クラブ」の強化に努めます。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	伝統継承200周年記念イベントを終え、永年持続可能な開催方法を模索し、伝統継承に努めます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 16	社会教育課	野津社会教育グループ

事務事業名	吉四六ランド運動施設管理運営事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-13-28	スポーツ環境の充実	
	関連施策名 (施策コード)	V-13-29	スポーツで健康づくり・体力づくり	
		II-5-10	地域内交流・地域間交流	

基本項目	事業内容 (経緯)	吉四六ランドの運動施設については、随時改修を行い利用者の確保に努めています。桜公園についても木製遊具を順次改修を行い、安全性の確保に努めています。併せて、桜公園の桜もテングス病の除去、過去2年間で計120本の河津桜の植樹を行いました。また、令和4年度には60本の四季桜の植樹を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	吉四六ランド球場の利用者数	利用者数	人	H31 4,059	R2 3,006	R3 2,776	3,202	4,200
		②	陸上競技場の利用者数	利用者数	人	6,083	4,662	5,959	5,077	5,900
		③	テニスコートの利用者数	利用者数	人	4,491	3,968	2,781	2,114	4,300
		④	ゲートボール場の利用者数	利用者数	人	29,798	6,529	8,867	6,961	29,300
	事業対象	市民	成果	桜公園の木製遊具については、3年目の改修となり、主体構造部の改修を行いました。藤棚の改修も全て終了しました。また、桜については、一昨年より毎年、地元中学生による計120本の植樹を実施しました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		吉四六ランド全体施設の利用者総数	吉四六ランド全体施設の利用者総数	人	H31 44,431	R2 18,165	R3 20,383	17,354	43,700	

コスト	関連する予算事業										
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	7 吉四六ランド管理費	1173 吉四六ランド管理費		25,278	① ② ③ ④			
							-				
							-				
	a直接経費合計							25,278			
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)		
							6,100	75	19,103		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	市民の憩いの場、健康増進の施設として、指定管理者シルバー人材センターが管理運営を行い、環境整備及び管理状況も極めて良く、市民からの評価も高くなっています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	運動公園施設は、コロナ禍の中、徐々に利用者も増えつつあります。桜公園は木製遊具の改修など利用者の安全性が図られ、桜の保全についても、テングス病の除去や補植により整備が進んでいます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	木製遊具の改修及び桜公園の管理状況については、指定管理者が高齢者の知恵と経験を活かし、効率的な事業展開とサービスが図られています。

事業の問題・課題	ランドと名の付く施設であることから、施設利用者のニーズを把握し、利用拡大に努めます。また、市民の健康増進の場として活用することに限らず、全世代が楽しみ、癒される憩いの場としての運用及び環境整備を行う必要があります。
具体的な改善案	市と指定管理者の綿密な協議を行い、新しい生活様式の中、市内外の住民が興味を持てるような整備を行うとともに、PR活動もを行います。利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう努め、市民のニーズに対応したサービスの向上を図ります。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	施設の老朽化対策として点検・補修を継続し、市民ニーズにあった施設運営及びサービスの向上に努めます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 17	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名	市民会館運営事業		新規・継続	継続	
	ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承		
	関連施策名 (施策コード)	II-6-11	「うすき暮らし」の推進		
		V-14-30	生涯を通じた学びの推進		

基本項目	事業内容 (経緯)	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、9月には大雨による停電、さらには空調設備大規模改修工事に伴い令和5年の1月より休館とするなど、運営に支障となる事由が多く、思うような会館運営ができませんでした。自主事業としては、スタインウェイ試弾会と県美展臼杵巡回展のみと実施となりました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	自主文化事業の入場者数	自主事業の入場者数	人	940	371	218	518	2,000
		②	大ホール利用日数	主なホールである大ホールの利用者数	日	76	43	84	72	90
	③									
	④									
	事業対象	市民会館利用者	成果	コロナ禍の影響、大雨による停電、さらには空調大規模改修工事と運営期間が短かったため、自主事業は、スタインウェイ試弾会及び県美展臼杵巡回展のみの実施となりました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
	利用申請件数	施設ごとの申請件数	回	473	331	434	282	470		

コスト	関連する予算事業										
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	15 市民会館費	237 市民会館費	委託料	6,468				
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	15 市民会館費	237 市民会館費	需用費等	2,312				
						再任用・会計年度職員給与	9,217				
							a直接経費合計	17,997			
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	17,997			

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	大ホール及び小ホールについては、毎年利用している団体があり、またリハーサル室は、年間通しての利用があるため会館運営は継続します。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	会館運営することで、市内文化団体や学校等の発表の場として提供ができ、市主催の各種イベントを実施することができます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	自主文化事業を他の団体との共同開催にすることで、費用を抑えながら公演することができ、ピアノ試弾会の実施や中学校吹奏楽部のホール練習の支援をすることで人材育成を図ることもできます。
事業の問題・課題	イベント企画に関しては、本課職員が中心となって、企画内容を検討していますが、将来、運営を含めた形で業務体制の検討が必要です。			
具体的な改善案	運営については、指定管理を含めた検討が必要です。自主事業については、人材育成等を優先した事業を企画していきますが、他団体との共同開催など費用対効果の高い公演を実施していきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市民が利用する施設のため、継続する必要があります。
------	---------------	----	---------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 18	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名	市民会館管理事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承	
	関連施策名 (施策コード)	II-6-11	「うすき暮らし」の推進	
		V-14-30	生涯を通じた学びの推進	

基本項目	事業内容 (経緯)	市民会館は、開館後30年が経過していることもあり、平成29年度からは、計画に基づき大規模改修工事を実施しています。今年度は、ホール系空調設備及び電気設備改修工事に着手しました。また消防点検等で指摘のあった避難設備及び非常灯の改修工事も併せて実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	改修工事等の経費	施設の改修工事に係る費用	円	30,130	196,827	14,782	272,522	22,000
		②	使用料収入	各ホールの使用料収入	円	9,149	4,178	8,088	6,259	10,000
	③									
	④									
	事業対象	市民会館利用者	成果	ホール系空調設備及び電気設備改修工事に着手しました。また消防点検等で指摘のあった避難設備及び非常灯の改修工事も実施し、施設の安全性を確保することができました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
	利用者数	会館全体の総利用者数	人	33,761	15,292	20,105	21,580	45,000		

コスト	関連する予算事業										
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	15 市民会館費	2008 市民会館改修事業	委託料(設計等)	7,574				
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	15 市民会館費	2008 市民会館改修事業	工事費	264,948				
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	15 市民会館費	237 市民会館費	委託料(保守点検等)	16,617				
							a直接経費合計	289,139			
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
							271,900		6,375		10,864

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	芸術文化の拠点として、自治体、文化団体、学校等の社会活動また文化活動の場として必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	施設改修工事等を継続して行うことで、施設の安全性を維持していくことが必要です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	築30年が経過している施設ということもあり、施設の改修を実施するための事業費が高額となるため、1人あたりのコストは今後上昇していきます。
事業の問題・課題	施設を安心安全に使用していただくため、老朽化した施設の大規模な改修が必要ですが、工事費が高額となります。そのための財源確保が必要です。			
具体的な改善案	会館の大規模改修計画を策定する中でランニングコスト等も考慮した内容で計画していくことで事業費の削減に努めます。また会館の稼働率を上げるため、より利用者が利用しやすい施設となるよう検討していきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	築30年が経過し老朽化が進んでいるため、施設の改修を実施するとともに、適切な維持管理が必要です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 19	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名	臼杵市歴史資料館運営事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承	
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進	
		V-14-30	生涯を通じた学びの推進	

基本項目	事業内容 (経緯)	年4回の企画展示を実施しました。また、市内の児童生徒対象に「キッズプロジェクト」や、臼杵っこ検定の中・上級者の中から希望者を募り、臼杵っこ芸員養成講座を実施しました。さらに、一般向けに「市民歴史講座」を新たに設け、年11回の講座を実施しました。そのほか、絵図ウォークやギャラリートークなども実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	企画展示回数	年間の企画展示回数	回	H31	R2	R3	5	4
		②	学校教育での利用件数	年間の見学件数	件	12	12	12	18	10
		③	各種団体の利用件数	年間の見学件数	件	11	15	8	14	10
	④									
事業対象	市民(一般、児童、生徒)、各種団体、市外からの来館者	成果	令和4年度は新たに「市民歴史講座」を設け、臼杵の歴史を学べる場所として、46名の受講者が参加しました。また、秋には大分県立美術館が「地域美術館in臼杵市」を実施し、674人の児童生徒が見学しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	入館者数	年間の入館者数	人	H31	R2	R3	6,433	9,500		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	9 歴史資料館費	461 臼杵市歴史資料館費		8,532			
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	9 歴史資料館費	1919 歴史資料館費(会計年度任用職員)	会計年度任用職員給与	9,761			
							-			
	a直接経費合計							18,293		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	826	17,467		

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	歴史的価値が高い臼杵市所蔵資料の公開は、多くの市民から望まれていたことであり、その展示公開を実現しました。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	コロナ禍の中ではありましたが、企画展示の内容を工夫して昨年度より入館者数を伸ばすことができました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	昨年度より入館者数は伸びましたが、来館者数1人あたりにかかるコストが割高となりました。
事業の問題・課題	ここ数年では最多の入館者数がありましたが、これは大分県立美術館の企画展示開催によるところが大きいと考えられます。時宜を得た企画内容の充実や、市内小中学校へ「キッズプロジェクト」利用のアピールなど、臼杵の歴史を楽しく学べる場として、更に有効に機能させる必要がありました。		
具体的な改善案	より多くのマスコミ等を使った広報の充実を行います。小学生の社会科学習(歴史)などに沿ったミニ展示をさらに充実したものとし、各小中学校児童生徒の見学の機会を増やせるよう取り組んでいきます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市民に臼杵の歴史文化を常時発信できる施設であり、運営の工夫を重ね、現状を維持していきます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 20	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名	特別史跡臼杵磨崖仏保存活用計画策定事業		新規・継続 ソフト・ハード	新規 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-33	歴史・文化遺産の保存・活用・継承	
	関連施策名 (施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出	

基本項目	事業内容 (経緯)	特別史跡臼杵磨崖仏について、全庁および市民との共通理解の上で保存と活用のバランスをとって保存管理ができるよう、保存活用計画を定めるものです。 令和4年度は骨子案および計画範囲図を作成しましたが、保存活用計画策定委員会および庁内検討会、地元協議会は作業の遅延により開催することができませんでした。令和5年度は計画策定事業最終年度となり、案の作成から庁内・地元と内容の検討調整を行ったうえ、計画書を刊行します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	骨子案の作成	保存活用計画書骨子案の作成	%	H31	R2	R3	40	100
		②	現地調査の実施	文化財と周辺環境の調査	%				100	100
		③								
④										
事業対象	特別史跡臼杵磨崖仏	成果	保存活用計画策定にあたり、文化財と周辺地形の測量調査を実施し現状の把握作業を行い、指導監督者にあたる文化庁と協議を1回実施しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	特別史跡臼杵磨崖仏保存活用計画書の作成	策定の進捗率	%	H31	R2	R3	25	100		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	5 文化財保存事業費	1999 特別史跡臼杵磨崖仏保存活用計画策定事業	特別史跡臼杵磨崖仏保存活用計画書の刊行	2,157	①		
							-			
							-			
	a直接経費合計							2,157		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		1,050								1,107

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	臼杵市のシンボルである臼杵磨崖仏が市民にとって永久的な歴史的財産となるよう、保存と活用の望ましい方法について明文化します。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	臼杵磨崖仏の保存と活用のバランスがとれた維持管理をするためには、全庁で共通理解をはかり、認識を一にしたうえで維持管理を行うことが重要です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	本計画によって臼杵磨崖仏の保存を前提とした効果的な活用の方向性を提示したことで、より一層観光資源としての集客に貢献するものと考えられます。
事業の問題・課題	本計画に定めているように、適切な史跡整備や保存管理を行っていくために、庁内関係課および地元住民と本史跡の保存と活用について共通理解をはかりつつ、将来的な追加指定を見据えた公有化などを行うためには、地権者の了解を丁寧に行っていく必要があります。			
具体的な改善案	今後、史跡やその周辺をこの計画に従って整備基本計画や実施設計を行い整備していくために、庁内検討会や地元対象の活用計画説明会を十分にを行い史跡の保護とその活用のために共通理解を形成します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	特別史跡臼杵磨崖仏保存活用計画は、市としてより効果的な、臼杵磨崖仏周辺の歴史的環境保存活用事業実施のため不可欠です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 21	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名	臼杵市文化財保存活用地域計画作成事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-33	歴史・文化遺産の保存・活用・継承	
	関連施策名 (施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出	

基本項目	事業内容 (経緯)	本市全域に分布する文化財の包括的な保存活用に関するマスタープランで、全庁および市民との共通理解の上で保存と活用のバランスをとって保存活用ができるよう、保存活用計画を定めるものです。 令和2年度に市内各自治会を対象として実施した未指定文化財の現状に関するアンケートを、令和3年度にその結果の集計と保存活用地域計画の基礎的事項となる現況調査、市の関連計画の整理を行い、令和4度はこれらを整理して成文化し、素案原稿を作成しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	臼杵市文化財保存活用地域計画書の素案作成	計画書素案原稿作成	%			30	75	100
		②	現地調査	計画書に必要な文化財調査	%				100	100
		③			%					
	④			%						
事業対象	市内全域の文化財	成果	計画書素案を作成して文化庁協議、庁内協議を経て議会での内容説明を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	臼杵市文化財保存活用地域計画書の作成	策定の進捗率	%			30	75	100		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	5 文化財保存事業費	1979 臼杵市文化財保存活用地域計画策定事業	臼杵市文化財保存活用地域計画書の作成	2,735	①		
							-			
							-			
	a直接経費合計							2,735		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		2,584								151

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		市内の文化財を包括的・体系的に保存活用する意味を明示し、市民による恒久的な文化財保存活用意識を形成するためのマスタープランとして大切です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		本計画に位置付けられる文化財の保存活用に対しては、指定・未指定を問わずその保存対策や管理、活用において国の支援を受けられるので、市内文化財の保存活用が円滑にすすめられます。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		いままで価値の知られていなかった文化財の価値を明らかにし、人口減少に悩む市内各地区での文化財保存活用の方法を創出することができ、恒久的な臼杵市の歴史的価値を維持することができます。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	市内各地区の人口減により、地区で文化財を守っていくことが困難になってきています。このままだと行政の力だけで文化財の保存活用を行わざるを得なくなり、市民の財産としての文化財保存活用が、市民意識と乖離していく可能性があります。			
具体的な改善案	本計画の中では、今後、市内の文化財を保存活用していくための組織づくりについても言及します。その中で市民団体や民間団体と協働して文化財の保存対策・管理・活用事業ができるよう努める必要があります。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	本市の文化財の適切な保存・管理・活用のため、この地域計画を策定する必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
F - 22	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名	県指定史跡臼杵城跡保存修理事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-15-33	歴史・文化遺産の保存・活用・継承	
	関連施策名(施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出	

基本項目	事業内容(経緯)	臼杵城跡の歴史的価値を鑑みて、国史跡への指定を目指し、指定の際に必要な総合報告書の作成に取り組みました。また、平成29年から相次いで臼杵城跡の石垣や岩盤が崩落する事故が起きており、特に古橋口鑑坂では園路に落石が及んでいました。このため、公園利用者の安全な通行を確保するために仮設防護壁を設置し、岩盤崩落対策としました。今後も計画的に安全対策と修理を施していくために保存対策調査を行い、保存活用計画・保存整備基本計画を策定して対策を実施する必要があります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	鑑坂保存対策(仮処置)の実施	対策の進捗状況	%			30	100	100
		②	国史跡への指定	指定の進捗状況	%				45	100
		③	保存対策調査の実施	調査の進捗状況	%					50
④	保存活用計画の策定	策定の進捗状況	%					50		
事業対象	県指定史跡臼杵城跡	成果	古橋口鑑坂にて公園利用者の安全確保のため仮設防護壁を設置しました。また、臼杵城跡の国指定に際し必要となる総合報告書作成のための資料調査を実施しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	国史跡指定の進捗率	策定の進捗率	%			30	45	100		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	5 文化財保存事業費	1979 臼杵市文化財保存活用地域計画策定事業	臼杵市文化財保存活用地域計画書の作成	-	①	
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	5 文化財保存事業費	1871 県史跡臼杵城跡保存整備事業	鑑坂仮設防護壁設置 総合報告書に必要な各種調査委託	14,194	①	
							-		
a直接経費合計							14,194		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)		
							14,194		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	史跡内は都市公園であり、災害時の避難場所にも指定されています。遺構の崩壊を防ぐ保存対策工事を行うことは、利用者の生命を守ることであり極めて重要です。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない
	効率性		行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない
事業の問題・課題		文化財の歴史的価値を損なわないように保存対策を行ったり、遺構の崩壊の危険性がある場所を通行止めにするることによって、都市公園としての利用者や観光客に不便をかけることがあります。また、災害時に避難所として活用するためにも、日常の遺構の崩落やその危険性についての把握を行い、対処を行う必要があります。		
具体的な改善案	国史跡指定を受けてすぐに遺構の劣化調査を行い危険箇所を把握して危険度ランクを設定するとともに、史跡の保存活用計画、保存整備基本計画を策定して計画的な危険対策としての遺構保存修理工事を行います。			

課長評価	重点化する(重点化)	理由	臼杵城下町の保存活用を図るためにも、その核となる臼杵城跡の国史跡指定と今後の保存活用整備は重要となります。
------	------------	----	---